

2020年度 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

【テックスエンジニアリング株式会社】

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	22,489,931	買 掛 金	644,493,100
電 子 記 録 債 権	14,553,000	未 払 金	312,032,096
売 掛 金	1,712,831,481	未 払 費 用	105,517,774
仕 掛 品	72,979,181	前 受 金	169,328,569
前 払 費 用	81,309,379	預 り 金	15,449,013
未 収 入 金	1,621,029	未 払 法 人 税 等	45,598,400
仮 払 金	4,683,500	賞 与 引 当 金	428,440,880
預 け 金	3,348,889,078	未 払 消 費 税	51,274,000
		受注プロジェクト損失引当金	2,799,854
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	
建 物 付 属 設 備	54,853,880		140,512,699
工 具 器 具 備 品	111,072,413		
減 価 償 却 累 計 額	△ 119,144,298	負 債 合 計	
無 形 固 定 資 産		1,915,446,385	
電 話 加 入 権	556,353	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,030,481	株 主 資 本	
投 資 そ の 他 の 資 産		1 資 本 金	
敷 金	239,532,000	50,000,000	
長 期 保 証 金	93,960	2 資 本 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	183,440,593	そ の 他 資 本 剰 余 金	
繰 延 税 金 資 産	207,636,940	70,000,000	
資 産 合 計		資 本 剰 余 金 合 計	
5,938,428,901		70,000,000	
		3 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	
		12,500,000	
		(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	
		3,890,482,516	
		繰 越 利 益 剰 余 金	
		3,890,482,516	
		利 益 剰 余 金 合 計	
		3,902,982,516	
		株 主 資 本 合 計	
		4,022,982,516	
		純 資 産 合 計	
		4,022,982,516	
資 産 合 計		負 債 及 び 純 資 産 合 計	
5,938,428,901		5,938,428,901	

個 別 注 記 表

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

【テックスエンジニアリング株式会社】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

親会社である日鉄テックスエンジニアリング株式会社との会計方針の統一を目的として、当事業年度より、従来定率法で減価償却していた有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金の会社負担期末要支給額を計上しております。

(3) 受注プロジェクト損失引当金：受注時若しくは売上計上前に、翌期以降に損失が見込まれるプロジェクトに対して損失見込額を計上しております。

なお、当期末における受注プロジェクト損失引当金は 2,799,854円であります。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上は、決算期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクト進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

なお、進行基準による売上高は 741,617,365円であります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 当期純損益額

当期純利益 577,683,017円

7. 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項：普通株式、1,000株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項：該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 基準日が前期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期となるものは次のとおりです。

決議 2020年6月25日定時株主総会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 116,200,000円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 116,200円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月26日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは次のとおりです。

決議 2021年6月29日定時株主総会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 173,300,000円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 173,300円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月30日

4. 新株予約権に関する事項：該当事項はありません。

(その他の重要注記事項)

特にありません。